

あきた Sky-Forestry 戦略

ー ドローン×フィジカル AI で盛り拓く魅力ある稼げる森林産業への挑戦ー

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：木材製品を核とする森林産業領域

(1) 該当する業種

森林整備・森林経営、森林産業DXシステム、造林・育苗、丸太素材生産・輸送、木材製材・加工、建設業（機械器具卸売業、林業、協同組合、道路貨物運送業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、木材・木製品製造業、家具・装飾品製造業等）

(2) 特定の理由

スギ人工資源量全国一を誇る秋田県は、森林面積は83万9千ha（令和5年度末現在）と県土の72%を占め、東北で3位、全国でも7位の面積を有する森林県であり、かつてより、秋田スギに代表されるスギの産地として、全国の森林・林業を牽引し、木材供給を下支えしてきた伝統的な林業地域である。

秋田県の丸太生産量（素材生産量）は1,047千m³（燃料等込：1,465千m³）と全国第4位※、林業産出額も157億円（燃料等込：201億円）と全国第9位（令和6年度）と全国屈指の生産能力を誇る。

また、全国の素材生産量19,772千m³のうち東北は4,757千m³と24%のシェアであり、東北と九州で全国の50%のシェアを誇る。さらに東北の中での秋田県のシェアは岩手県（25%）に次いで23%であり※、東北の素材生産の一翼を担うとともに、全国の素材生産を支える重要な地域である。

※令和8年7月農林水産省公表の令和7年度の速報値では、素材生産量は1,205千m³（燃料等込：1,662千m³）となり、北海道、宮崎に次いで全国第3位。これにより、東北エリアでは、秋田県がシェア1位（24%）となった。

利用期を迎え成熟した森林資源は、ネット・ゼロ社会における最大の「グリーン資産」であり、秋田県が、さらなる革新的な取組によって、国産材時代のフロントランナーとして日本経済を牽引すべき局面にある。特に、令和6年（2024年）には、国内トップクラスの製材・集成材技術と生産量を誇る中国木材株式会社の能代工場進出に加え、秋田プライウッド株式会社などの大規模合板工場、高品質無垢材を生産する東北最大級の大型製材工場として秋田製材協同組合（アスクウッド）や株式会社門脇木材、曲げわっぱや桶樽、組子細工・曲木などの伝統木工技術を支える多彩な木材加工工場など、多種多様かつ圧倒的な加工技術の集積は、首都圏、県内外を通じた需要拡大をはじめ、森林から産出される木材全体のさらなる付加価値向上による我が国の「儲かる森林産業」を牽引しモデルとなる大いなるポテンシャルを秘めている。

さらに、東光コンピュータ・サービス株式会社(国作成の「参考リスト」に掲載)は、秋田の豊富な森林資源を活用しながら、同社が持つデジタルインフラや森林データ活用ノウハウに係る高度な技術により、県内森林組合と連携したJ-クレジット等の環境価値

創出による新たな収益モデルの確立に向けて先進的な取組を進めており、この取組を加速させることにより、森林情報基盤の整備によるさらなる生産性向上が期待できる。

また、東光コンピュータ・サービス(株)の親会社となる(株)チェンジホールディングスと秋田県は、令和8年7月13日に森林データ基盤、先端技術、収益モデル、人材育成等の取組を一体的に進める秋田発の森林産業クラスターの実現に向けた「最先端技術を活用した秋田県の森林産業クラスター構築に向けた連携協定」を締結したところである。当該企業のデジタル技術とグループ企業の事業基盤、技術企業・投資家との繋がり等の高度な知見と実績を活用し、民間投資を呼び込む体制が構築可能である。

こうした地場のポテンシャルを活かした森林産業クラスターを構成し、単なる ICT 技術の導入ではない、フィジカル AI、AI×ドローン、デジタル、ロボティクスによる森林基盤の整備、生産性の向上、再造林等の低コスト化、流通サプライチェーンの最適化等により、全国を牽引する持続可能な森林管理・経営・整備の ROI（投資効果）を大きく向上させる「勝ち筋」にむけた基本戦略のシナリオ実現が可能であることが、当該領域を特定する理由である。

具体的な勝ち筋の基本戦略としては、戦後、供給が安定した安価な外国産材のシェアが拡大した日本の木材市場において、成熟期を迎えた豊富なスギ人工林を有し、素材生産量屈指の秋田県が、秋田県の有するポテンシャルと強みを活かし、率先してその市場での国産・地域材の活用を高めていく取組を推し進めることにある。これにより豊富な地域資源と強みを活かした「国産材時代のフロントランナー」として、県内（域内）のみならず、首都圏も含めた県外（域外）における国産・地域材の需要獲得を目指していく。この基本戦略の実現に向け、本計画による森林産業に係る地域産業クラスターの構築を目指すものである。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（1）特にクラスター形成の核となる区域

- ① 県北エリア（能代市・大館市・北秋田市・上小阿仁村、鹿角市周辺）
- ② 県央エリア（秋田市・男鹿市・五城目町・井川町・由利本荘市周辺）
- ③ 県南エリア（仙北市・大仙市・横手市・湯沢市周辺）

（2）計画推進の核となる企業（【様式 1－4】企業リスト参照）

以下の企業や関係団体等を計画推進の中核企業、支援関係事業体とする（今後、誘致等により追加等もありうる）。

- ① （株）チェンジホールディングス(福留大士 代表取締役兼執行役員社長)及び東光コンピュータ・サービス(株)（二階堂健太代表取締役社長、「参考リスト」掲載企業）

（株）チェンジホールディングスは、デジタル技術とグループ企業の事業基盤を活用し、地域の資金、人材、産業課題を解決する地方創生企業グループであり、具体的

には、データ基盤・DX、AI・ロボティクス、カーボンクレジット、人材育成、スタートアップ投資、自治体・大企業とのネットワーク、技術企業・投資家・関係事業者の誘致・接続、JV やコンソーシアム等の実施体制の構築、森林データ基盤の構築・活用などの実績を有し、こうした高度な知見を活用していく。

なお、(株)チェンジホールディングスは、国の参考リストに掲載されている地元の東光コンピュータ・サービス(株)の親会社となる。令和8年7月13日に森林データ基盤、先端技術、収益モデル、人材育成等の取組を一体的に進める秋田発の森林産業クラスターの実現に向けた「最先端技術を活用した秋田県の森林産業クラスター構築に向けた連携協定」を締結したところである。東光コンピュータ・サービス(株)と連動・連携することで、計画の遂行に十分な体制が整うこととなる。

これらの事業体と秋田県が連携して、本計画の全体構想や具体的な事業計画、収益モデルを構築していくこととなる。

② 県内の森林・林業・木材産業の関連団体等に所属する以下の森林産業事業体

以下の団体は、県内の森林・林業・木材産業のプレイヤーとして、森林産業の業としての取組を実施していく。これらの団体の傘下に、国が作成した参考リストに掲載されている企業等が内包されている（具体的な企業は、(【様式1－4】企業リスト参照)。

- ・秋田県森林組合連合会
- ・秋田県木材産業協同組合連合会
- ・秋田県素材生産流通協同組合
- ・秋田県山林種苗協同組合
- ・能代木材産業連合会
- ・協同組合秋田県家具工業会
- ・米代川流域森林・林業活性化協同組合
- ・秋田県林業研究研修センター
- ・林材業労働災害防止協会秋田県支部
- ・公益社団法人秋田県林業育成協会
- ・公益財団法人秋田県林業労働対策基金

③ 県外における協力企業・団体等

これらの企業等は、これまで既に秋田県内の森林組合や関係団体とのコネクター・ハブ機能を有しており、本計画においても、具体的な事業計画や実際の事業実施主体としての役割も担うこととなる。今後の本計画への投資企業、誘致等により追加等がありうる。

- ・ソフトバンク株式会社
- ・株式会社あしだ／株式会社Eco Forest Friendly 等

(3) 特定の理由

①県北エリア（能代市・大館市・北秋田市・上小阿仁村、鹿角市周辺）：県内最大の木材加工・流通の集積地

当該エリアは、県内最大の木材加工・流通の集積地（マスマプロダクション拠点）である。県北エリアは製材・集成材工場が集中しており、素材の生産集荷量・需要量ともに圧倒的な規模を誇っている。木材を大量に消費・加工するインフラが整っており、森林資源から丸太生産、そして建造物・木製品への製材品の生産に至る、需要連動型サプライチェーン（ドローン to ハウジング）を実装し、秋田県内外へ製品を供給していくための生産・加工・流通クラスターの核として適している。

②県央エリア（秋田市・男鹿市・五城目町・井川町・由利本荘市周辺）：人材育成・データ基盤・需要創出、開発されたハード・ソフトの検証・実証拠点

当該エリアには県内最大の製材・合板工場が存在するだけでなく、秋田市には、林業のトップランナーを育成する「秋田林業大学校（秋田県林業研究研修センター）」があり、即戦力人材の育成やドローン測量などの最新技術の研修が行われている。また、秋田県庁や関係団体事務所をはじめ、秋田県立大学、秋田大学、秋田公立美術大学、国際教養大学などの行政、研究・教育機関等が集中しているとともに、「意欲と能力のある林業経営者」が県内でも多く集中している地域であり、産官学が連携した森林産業に係る人材育成拠点の中核として適している。

またこうした強みを活かし、スマート森林産業、DX等を牽引する次世代技術者と「情報・データ基盤」の集積クラスターとして機能させることが可能であり、各地域の事業体へ技術や人材を供給するハブ的な役割が期待できる。さらに、各エリアで開発されたハード・ソフトの取組を検証・実証・実装するエリアとなり、それを各エリアに結果をフィードバックするハブとしても機能することとなる。

③県南エリア（仙北市・大仙市・横手市・湯沢市周辺）：多様な地形を活かした資源供給・次世代AI・ロボティクス技術の実証拠点

羽後町周辺の出羽丘陵に代表されるように広大な森林資源を有しており、県南エリア全体で一定の素材生産量と製材工場群が存在する。急峻な地形や多様な森林環境を活かし、「Sky-Forestry AKITA」で掲げられている大型ドローンによる搬出や自動走行フォワーダ、次世代型再造林・自動下刈システムなどの「林業ロボティクス」の開発・実証フィールドとして適している。現場の実務に合わせた新しいスマート森林産業技術を磨き上げるクラスターとして機能することが見込まれる。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

秋田県の丸太生産量（素材生産量）は1,047千m³（燃料等込：1,465千m³）と全国第4位[※]、林業産出額も157億円（燃料等込：201億円）と全国第9位（令和6年度）と全国屈指の生産能力を誇るとともに、全国の国産材素材生産量のうち24%のシェアを支える東北の中でも秋田県のシェア23%を確保[※]し、東北、ひいては全国の素材生産を支える重要な地域である。

なお、全国の国産材素材生産量のトレンドとして、昭和50（1975）年に34,160千m³だったものが、4（1）で後述する木材自給率が18.8%にまで落ち込んだ平成14（2002）年に、15,090千m³と最低となる。国等による国産材生産・供給力強化等に係る施策を受けてこれを底に回復し、現在19,772千m³となっている（令和6年度）[※]。上述の通り秋田県はこのうち1,047千m³を占め（5.3%）、全国で4番目の供給力を誇り、全国の素材生産を牽引する立場にある。

こうした木材生産に加えて、県産材出荷量は622千m³[※]（令和6年度）であり、付加価値額としての出荷額は40,430百万円[※]となっており、既存の合板・製材・加工施設の存在に加えて、能代市における大型製材工場等の進出と令和6年からの本格稼働もあいまって、今後も安定的な木材製品供給が期待できる基盤が構築されている。

※令和8年7月農林水産省公表の令和7年度の速報値では、秋田県の素材生産量は1,205千m³（燃料等込：1,662千m³）となり、北海道、宮崎に次いで全国第3位。これにより、東北エリアでは、秋田県がシェア1位（24%）となった。また、全国の国産材素材生産量は、20,071千m³（対前年101.5%）となった。

※令和7年度の秋田県産材出荷量（秋田県調べ）は、763千m³となり、全国の国産材出荷量9,778千m³（令和8年農林水産省公表資料に基づく推計値）の8%を占めるとともに、付加価値額は、49,595百万円となり、対前年度比で23%の増加となった。

他方で、原木流通の観点では、伐採作業の伐採方式や採材に係る効率化が、高品質なA材と曲がりや節などに伴うB・C材など質に応じた仕分け作業機会を減少させている。このトレードオフの関係が、山林地域全体の歩留まりを低下させることに繋がっている。このため、川上側においては、素材（原木）生産者の伐採量に対する収益性が低下し、山元（森林所有者）への利益還元が向上することなく、結果的に、森林所有者の将来に向けたさらなる森林整備すなわち再生林や間伐等の意欲の低下を招く要因ともなっている。

また、川中側においては、山林地域全体の歩留まり低下が、それぞれの質に見合った製材工場やチップ工場などへの効率的な原木供給の妨げとなり、この結果、製材工場等の川中事業者は、原木の慢性的な不足に陥っている。

全国の森林産業の将来も見据えつつ、引き続きトップランナーとして全国の森林・林業・木材産業を牽引する役割を維持するため、低迷する歩留まりの向上に向けた課題解決は不可欠であり、高度技術等あらゆる手法と叡智を総動員し、生産性の向上や効率化を図り、「稼げる」森林産業を確立していく必要がある。

(2) 目指すべき目標（必須 KGI として、計画での官民設備投資額、計画での付加価値増加額及び計画での産業ニーズに即した産業人材育成数を含む。）

【必須 KGI】

① 官民設備投資の増加

本計画における官民投資額は、10 年後の令和 18 年（2036 年）までに、150 億円を目指す。各年の内訳としては、令和 8 年（2026 年）に 7 百万円、令和 9 年（2027 年）に 209 百万円、令和 10 年（2028 年）に 1,389 百万円、令和 11 年（2029 年）に 1,589 百万円、令和 12 年（2030 年）に 1,779 百万円、令和 18 年（2036 年）に 2,203 百万円を目標として想定している。投資促進については、関係企業・投資家・技術事業者との連携を密にし、事業の進捗や必要に応じて共同事業体、JV やコンソーシアム等の実施体制の構築、ファンド・基金の形成も含めて検討・調整を行っていく。ただし、投資額については、目標額であり、確定しているものではない。今後策定する事業計画や投資の状況等を踏まえて、減額等の変更もあり得る。

② 地方における付加価値向上

10 年後の令和 18 年（2036 年）までに、県産材出荷額を現行の 404 億円から 232 億円増加させ、636 億円まで増加させる（+57%増）。また KPI として、令和 11 年（2029 年）までの 4 年間で 126 億円増加させ、530 億円まで増加させる（+31%増）。

③ 地域の人材力強化

林業のトップランナーを育成する秋田林業大学校や人材育成に係る研修の強化、これらの場を活用したリスキリングをはじめ、秋田県立大学、秋田大学等と連携した、AI やでロボティクス等の高度な技術を扱える森林産業人材の育成に向けた取組を実施し、10 年後の令和 18 年（2036 年）までに、森林産業人材育成数を 440 名まで増加させる（+440%増）また KPI として、令和 11 年（2029 年）までの 4 年間で 160 人まで増加させる。

【独自 KGI/KPI】

④ 林業産出額

独自 KGI として素材生産量等から産出する林業産出額を設定する。高度技術を活用した生産性向上や効率性の向上に向けた取組を推進し、10 年後の令和 18 年（2036 年）までに、現行の 201 億円から 75 億円増加させ、276 億円まで増加させる（+37%増）。また KPI として、令和 11 年（2029 年）までの 4 年間で 40 億円増加させ 240 億円まで増加させる（+20%）。

【KGI 達成に向けた政策進捗確認のための KPI】

進捗管理のための 4 年後の KPI を設定：令和 6（2024）年→令和 11（2029）年

- ⑤ 素材生産量：1,465 千 m³→1,700 千 m³（+16%増）
- ⑥ 県産材出荷量：622 千 m³→792 千 m³（+27%増）
- ⑦ ICT 等スマート資機材導入：134 基→205 基（+53%増）
- ⑧ J クレジット販売額：886 百万円→1,350 百万円（+52%増）

10年後目標、KGI、KPI

区分		項目	計画年度	現在 2024 R6	1年後 2026 R8	2年後 2027 R9	3年後 2028 R10	4年後 2029 R11	5年後 2030 R12	10年後 2036 R18
KGI	必須	①官民投資額（百万円）		-	7	209	1,389	1,589	1,779	2,203
		合計投資額			7	216	1,605	3,194	4,973	15,392
		②付加価値額（県産材出荷額）（百万円）		40,430	45,435	48,576	51,054	53,064	56,151	63,650
	個別	③産業人材育成数（人）		-	40	80	120	160	200	440
		④林業産出額（百万円）		20,050	21,830	22,810	23,270	24,000	24,870	27,620
KPI （進捗確認）		⑤素材生産量（千m3）※燃料・輸出用含		1,465	1,581	1,640	1,659	1,700	1,746	1,900
		⑥県産材出荷量（千m3）		622	699	736	762	792	838	950
		⑦ICT等スマート化機器等導入数		134	175	185	195	205	215	275
		⑧Jクレジット販売額（百万円）		886	930	1,060	1,140	1,350	1,425	1,875

※ ただし、投資額は目標額であり、確定しているものではない。今後策定する事業計画や投資の状況等を踏まえて、減額等の変更もあり得る。

（３）設定の根拠

①官民投資については、5 年後、10 年後に目標とする素材生産量や付加価値額の達成に必要な対策として、5（２）で掲げる 4 つの政策について民間投資等すべき事業費として積み上げたものである。

②付加価値額については、⑥県産材出荷量に対して製品としての平均販売価格を基に算出した。具体的には、製材品等の県産材 1m³ 当たりの単価が県内において約 65,000 円であり、令和 8 年までを同単価とした。また、取組の進捗により製品付加価値の向上が図られることにより、令和 9 年には 66,000 円（+1,000 円）、令和 10 年には 67,000 円（+2,000 円）までのアップを想定し、これ以降は 67,000 円で一定とする。10 年後の目標額は、県産品出荷量 950 千 m³×67,000 円＝636.5 億円（現在の 404.3 億円に対して 157%）としている。なお、単価アップについては、市場原理によるものが大きく、事業効果の見通しが立ちにくいことも踏まえ、取組を進めながら、引き続きその進捗を把握していくこととする。

③産業人材育成数については、令和 8 年（2026 年）を起点として、最先端技術を活用した森林産業に向けて拡充した研修カリキュラムを毎年 40 名に対して行うという目標を掲げる。具体的な内訳としては、秋田林業大学の 1, 2 学年の全生徒約 20 名（現在は 2 年生 17 名、1 年生 10 名の合計 27 名であるが、今後の人口減少等による生徒数の減少もありうることから 10 年後に向けて 20 名と推定）に対して毎年当該研修を行うことに加えて、秋田県で定めている、森林経営管理法に基づく「秋田県意欲と能力のある林業経営者（74 経営体（令和 8 年 6 月現在）」等から 20 名を毎年募集し研修を行うこととして計上した累積人数である（10 年後の令和 18 年（2036 年）には累計で 440 名となる）。

④林業産出額及びこの基となる⑤素材生産量は、秋田県総合計画に基づく KPI をベースに 10 年後までの目標を算出したものである。県内の約 24 万 ha のスギ人工林において、伐採後の再造林も含めた循環型の林業を成立させつつ、現況の製材工場が最大稼働可能な場合を想定して産出した丸太生産量を基として算出したものである。

⑥県産材出荷量は、生産された丸太を製品として加工して出荷した量であり、現在の実績を基準に、⑤素材生産量との割合が、歩留まり向上によって増加していくことを想定している。

⑦ICT 等スマート化機器等導入数は、現行の導入数が着実に前年に比べて 130%程度ずつ増加し生産性向上に貢献することを想定して産出した累積数である。

⑧J クレジット販売額は、現在の実績をベースに、現在進行している森林資源情報の解析等が着実に進んでいくことを前提に増加することを想定して産出した。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度、設定した KPI 等によりフォローアップを実施する。毎年度 KPI を把握し、実行状況を踏まえた計画の具体化・高度化を行う。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・秋田県に構築すべき機能

＜勝ち筋に向けた基本戦略＞

本計画の勝ち筋に向けた基本戦略は、戦後、供給が安定した安価な外国産材のシェアが拡大した日本の木材市場において、成熟期を迎えた豊富なスギ人工林を有し、素材生産量屈指の秋田県が、率先してその出荷量や付加価値の向上の取組とその日本市場での国産・地域材拡大に向けた取組を牽引し、「国産材時代のフロントランナー」としての役割を担うことである。特に秋田県は、こうした取組の推進に向けて、3（１）で示したような生産能力の優位性に加えて、ハード的な強みとポテンシャルを十分に有している。

国産・外国産を合わせた木材供給量の観点では、供給量のピークであった平成 8(1996)年の 9,045m³と比較し、現在は 4,707m³（令和 6(2024)年）と 52%と約半減し、人口減少に伴う住宅着工件数の低下など木材需要の低迷にあわせて総体的に減少している。また、木材自給率の観点では、昭和 30（1955）年には全て自国の木材でまかなわれ 100%であったものの、国産材供給の減少と木材輸入の増加により低下を続け、平成 14(2002)年には 18.8%にまで落ち込んだ（図参照）。

一方で、我が国においては、この平成 14(2002)年以降、人工林資源の充実や技術革新等による国産材利用の増加等を背景に、我が国の木材供給量は上昇傾向で推移し、令和 6（2024）年には、42.5%まで回復してきている。

すなわち、木材需要が総体的に低迷している状況下ではあるものの、不安定な世界情勢や為替の状況も相まって、国産材の国際競争力が高まり、近年では、国産材の供給・利用も進んでいることとなる。全国屈指の素材生産量とシェアを誇る秋田としては、この動きに大きく貢献しており、今後、本地域未来戦略の取組によりこの施策を強力に加速していくことが基本戦略の実現に不可欠である。

また、その基本戦略の実現には、需要の拡大も欠かせない。上述の通り、住宅着工件数が減少傾向にある中、近年、地球温暖化対策（森林吸収源対策）や企業CSR活動の観点から、地方公共団体庁舎、学校、文化ホール等の公共建造物のみならず、民間レベルでの高層ビル、駅舎、コンビニエンスストアなどのいわゆる「非住宅建造物」の木造・木質化の機運も高まっている。

具体的な状況としては、全国において、令和7（2025）年の着工建築物の木造率（床面積ベース）は47.1%であり、1～3階建ての低層住宅は80%を超えるが、低層非住宅建築物は15%程度、4階建て以上の中高層建築物は1%未満と低い状況にあるため、低層非住宅や中高層建築において、木造化を進める余地がある。また、低層住宅分野は建築用木材の需要の大部分を占めているが、最も普及している木造住宅でも、国産材の使用割合は5割程度にとどまっているため、国産材を活用する余地がある。

こうした状況を踏まえ、秋田県と包括協定を締結している東急電鉄株式会社は、本年、千鳥町駅に秋田県産材を活用した駅舎の建設を進めている。また、あきた銀行などの地方銀行と木材利用推進にかかる協定を締結するなど、県内外における非住宅物件による秋田県産材の活用を推進しており、秋田県としては、こうした取組を引き続き継続・強化していくこととしている。

さらに、住宅着工件数は減少傾向にあるものの、中古物件を活用した「リフォーム・リノベーション」の需要は一定程度あること、また減少傾向にある新築物件においても、国産・地域材の利用拡大の余地があることから、県内住宅のみならず、首都圏の工務店・ビルダーへの働きかけの強化を通じて、木材利用の需要拡大の取組を、官民連携して進めていく。

具体的には、木材利用拡大に係る県外住宅・非住宅への販路強化に向けて、秋田県産材の利用に係る広報・普及活動を展開する「あきた材パートナー」、また、実際に秋田県産材の利用拡大に取り組んでいただく「あきた材サポーター」として、県外の工務店・ビルダーや、商社・建材業の方々を43社、秋田県が登録・認定し（パートナー：34社、サポーター：9社、令和7年度末時点）、予算補助による支援を行っている（令和7年度：350戸、秋田県を除く18都県）。特に今後、あきた材パートナーの数を令和12年には、34社から45社まで増加させることを目標としている。

また、県内住宅における木材利用に係る支援等の取組も実施しており、現在、30社の工務店・グループがこの取組に参画している（令和8年7月現在）。特に令和8年度からは、県内約2,300戸／年（令和7年度）の新築住宅のうち、約60戸～180戸の建設を手がける県内大手ハウスメーカー2社も木材利用拡大に係る取組への参画を開始した。

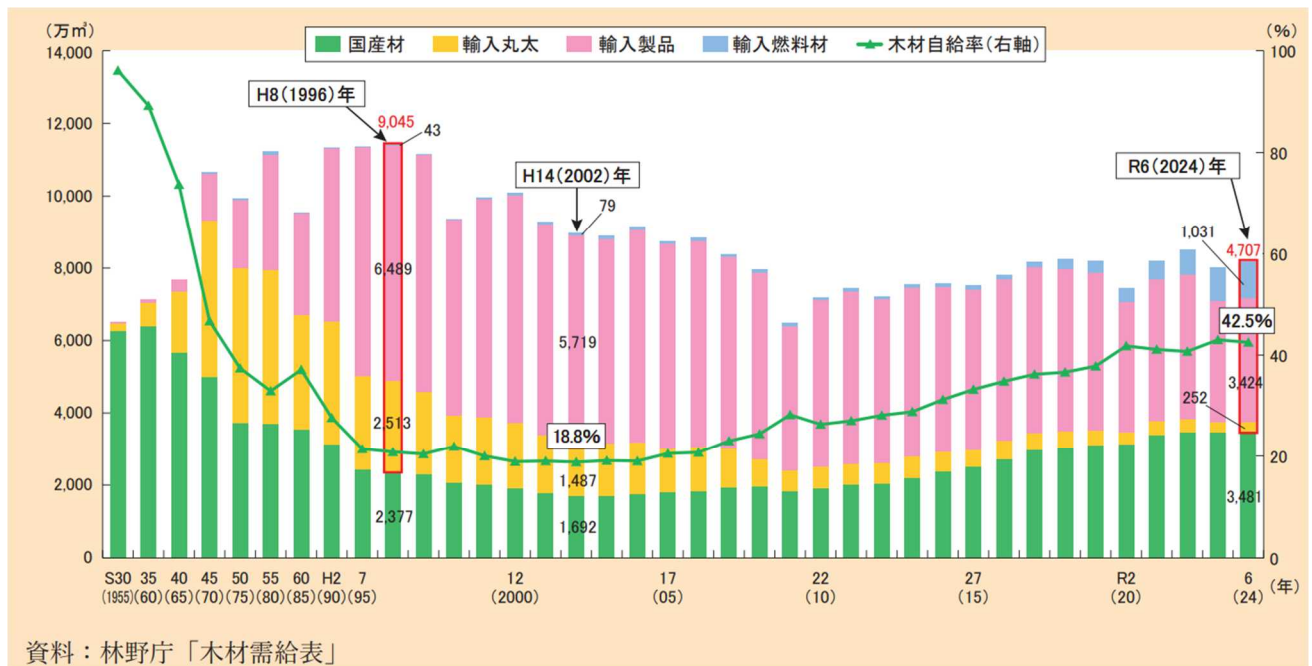
こうした工務店・ビルダー等に安定的に秋田県産材を供給するため、秋田県としては、県内製材工場や林業事業体において、国際競争力強化や生産性向上に向け、流通・加工施設等の整備・強化をこれまでも推進してきている。具体的には、令和7年度実績としては、6社に対して、木材乾燥機や新たな木材製品製造のための加工機械、グラップル付き原木輸送トラック配備など18.6億円の投資を行った。令和8年度においても、5社に対して約13.5億円の投資が実施される見込みである。

また原木生産基盤強化に向け、原木生産の効率性・生産性向上のための「高性能林業機械」（後述＜勝ち筋に向けた秋田の強み＞）を、令和7年度については3事業体に対して1.6億円（6台）の投資を行い、令和8年度については、6事業体に対して4億円（13台）の投資が行われる見込みである。

今後、地域産業クラスター事業により、こうした秋田県産材への置き換え等による木材利用拡大に向けた取組を加速化するため、流通・加工施設をはじめ原木生産基盤等の整備の支援・投資をさらに強化していく。

加えて、需要拡大の観点として、輸出の取組も重要である。我が国の木材輸出額は令和7（2025）年において596億円（対前111%）であり増加傾向である。また、秋田県は、同年71億円となり、全国の約12%のシェアをほこり、我が国にとっても重要な地域である。特に近年は、米国等へのフェンス材、梱包材等に加え、台湾への家具・木工品等の高付加価値製品の輸出強化に向けた取組を進めている。

令和7年12月には、台湾の国際建築・建材展において秋田材による家具、内装材等の商品を出展し、出展品の完売に加えて、台湾における建築・建材関係者から、秋田材による商品の品質や技術力に対する高い評価を得た。さらに令和8年8月及び10月には、県内の森林産業事業者や大学・研究機関等とも連携し、前年の建築・建材展等において繋がりのできた、台湾で日本家屋を建設する工務店や設計者、バイヤー等の方々を秋田県に招聘し、林業・木材加工等の森林産業関連施設の視察、資材・住宅建設関係者との商談会等を実施した。これらの取組を通じて、秋田材による輸出ポテンシャルの高さや勝ち筋が見い出せていることから、「稼ぐ」という観点においても、台湾をはじめとした海外輸出に係るこうした一連の取組を、本計画においてさらに強力に推進していく必要がある。



図【木材供給量と木材自給率の推移】令和7年度「森林・林業白書」（林野庁）

＜勝ち筋の基本戦略の実現に向けた具体施策の事例＞

国産材・秋田県産材の利用拡大に係る具体の戦略としては、以下のような取組を想定する。

県内であれば、県内の大手ハウスメーカーに対し、秋田県産材の耐荷重性能などの規格や品質が、外国産材や県外産材と比較しても一切遜色ないことをデータでアピールし、製品の切り替えを強力に促していくことがあげられる。

また県外についても、販路強化（例えば首都圏のみならず東海地方など）について、県外の工務店やハウスメーカーを「あきた材パートナー」として登録して連携を強化し、秋田県産材利用を定着・拡大させる戦略を引き続き進めていく。

なお、特に秋田県においては、近年では、県産材出荷量のうち、県外への出荷が約9割を占めており、森林産業全体の市場戦略としてもその方向でシフトしてきており、その流れを留めることなく本計画でも推し進めていく。

こうした国産材利用拡大を実現するためには、安定した大規模な製品供給・加工体制（マスプロダクション）が不可欠となる。秋田県においては、前述のとおり、国内トップクラスの集成材・製材技術を誇る中国木材株式会社の能代工場本格稼働をはじめ、秋田プライウッド（大規模合板工場）、秋田製材協同組合（アスクウッド）、門脇木材、株式会社キーテック（大断面集成材工場）など、多種多様かつ圧倒的な木材加工技術の集積があり、木材需要の一定シェアを国産材（秋田県産材）として、引き受けられるだけの十分な生産・加工体制が整いつつある。

外国産材がこれまで選ばれてきている最大の理由は、価格というよりも「規格化された品質の木材が、注文すればすぐに安定して届く（ジャストインタイム供給）」という流

通の信頼性にある。我が国の林業がこれに対抗して市場を奪うには、従来の「山で切った木をアナログに市場に流す」手法から脱却しなければならない。

このための政策として、4（3）で後述する「ドローン to ハウジング（D2H）」によって、川下のプレカット工場や工務店のリアルタイムな需要情報と、川上（山）の在庫・伐採データを結び、外国産材と同等以上の、安定供給システムの構築を目指すことが可能である。

他方で、3（1）後段のとおり、原木流通の観点では、伐採作業等の効率化が、逆に高品質なA材とB・C材等に応じた仕分け作業機会の減少を招き、全体の歩留まりを低下させ、特にA材について、地域的な原木の供給不足も顕在化している状況にある。

こうした状況を打開し、勝ち筋に転換していくため、生産サイドからの取組として、ドローンやAIハーベスタによって、原木の段階から直径・長さ・品質をデータ化して見える化し、無駄のない歩留まり向上（高品質なA材と、加工用のB・C材の最適仕分け）を実現して供給コストを下げ、供給源となる森林資源全体の付加価値・歩留まりの引き上げを目指す。

さらに、流通サイドからの取組として、素材生産・流通事業体（川上）から、製材・製品加工事業体（川中）に丸太を運搬する際に、こうしたA、B、C材等の仕分け作業や、はい積み作業を可能とする一次集積場としての「中間土場」の整備も計画していく。すなわち、複数の川上事業体がこの中間土場に一時的に材を集積し、A～C材等を仕分けることで、それぞれのニーズに応じた川中事業体に効率的に運搬するシステムの整備が可能となる（秋田原木市場株式会社（大館市）等を予定）。これにより、特に供給不足に陥るリスクの高いA材を効率的に確保するとともに、川上からのこうした出材・在庫情報を、川中の事業体にリアルタイムで共有し、供給側・需要側双方の需給情報のマッチングを促すことで効率的な木材流通システムの構築を目指していく。

これらの勝ち筋としての基本戦略の実現に向けた取組を、本計画による新たな政策・により強力に後押ししていく。

＜勝ち筋に向けた秋田の強み＞

勝ち筋に向けた秋田県が有する強みとして、まずは前述のとおり、秋田県における強みとして、安定した大規模な製品供給・加工体制（マスマプロダクション）が構築されつつある点がまずあげられる。これに加えて、今後、影響が予想される課題解決に向けた技術力や、機械化・ロボティクス等による生産性向上に向けたポテンシャルについて詳述する。

秋田県は、かつてから秋田スギ産地として名高く、またスギ人工林面積が日本一であることなど森林資源としては豊富であるものの、5（1）前段で後述するとおり、人口減少に伴う担い手不足、さらには県財政逼迫に伴う公共投資予算の削減等の複合的な要因により、間伐等の手入れ不足に伴う質・歩留まりの低下が懸念されている。また、温暖化の進行に伴い、木材の質に悪影響を及ぼすアカネトラカミキリやキクイムシなどの病虫害・食害なども顕在化している*。

こうした中、能代市の中国木材(株)などを中心として製造される「集成材」、秋田市の秋田プライウッド(株)などを中心として製造される「合板材」は、そうした質の低下による影響を技術革新による商品付加価値化により克服しながら、主に県外に販路を拡大することで、木材利用・需要拡大の取組を牽引している主力製品である。

例えば、食害などにより質や強度が低下した部分を除いた木材を集成（繋ぎ合わせて）して一本の柱にする技術や、薄く桂剥きにした板を重ねて強度の高い板材（合板）に加工する技術などにより質の低下等を克服し、商品としての付加価値を創出して、県内外、特に県外に対して販売・輸出等に取り組んでいる。

秋田県内においては、今後の温暖化や森林経営管理の不足に伴う木材の質の低下という課題にも柔軟に対応可能な形で、木材の付加価値化に取り組んでいる高度な製材・加工技術を有する大型工場が集積しており、加えて、質の高い木材そのものの良さを見せる柱や板材として加工する大型工場等も集積している。こうした様々な川下（需要側）のニーズに応じた多様な木材加工を行うことのできる企業等の強みを伸ばし、最大限に活かすことで、官民連携した勝ち筋の具現化が可能である。

※ 枝打ちや間伐などの手入れ不足：枝打ちをしないと枯れ枝から病虫害・食害の原因となる害虫が侵入し質を低下させたり、枝の根元の枯れた「節」が材の見栄えや強度の弱点となるため、製材・加工側としては、そうした丸太の商品価値は低く受け入れ難いものとなる。また間伐は、野菜における「間引」と同義であり、残した材を通直にし、肥大させ、密度を減らすこと等により病虫害等のリスクを軽減する効果がある。間伐した材そのものも、間伐材としてその林齢や質に応じて、用材や燃料材として活用することとなる。本計画では、森林の公益的機能の発揮や、将来の木材価値の向上に向けて、ICT技術等を活用した生産性向上につながる間伐についても推進していくこととしている。

また、この勝ち筋の為には、本計画の政策として位置づけている林業の生産性・効率性・安全性向上が不可欠である。それを実現させるためのAI・ドローン・ロボティクスなどについては、既にこうした機械技術の活用に係る素地があるかどうか普及・進化のカギとなる。

現在においても、バックホウのバケットの部分で、立木を掴んで、伐採・採材・はい積まで行えるアタッチメントに変えたハーベスタや、伐採された丸太をクレーンで荷台に積み込みそのまま集積地・土場まで運搬する車両（フォワーダ）などのいわゆる「高性能林業機械」が全国で活用されており、令和6（2024）年度末時点において、全国で16,431台が導入されている。そのうち東北エリアでは3,762台（全体の23%）が導入され、秋田県においても920台（全体の5.6%）が導入されている。秋田県の保有台数は、宮崎県の1,119台と並んで、全国最大規模となっており、本計画による開発・強化を進める高性能林業機械による生産性向上等に向け、ハード的な観点はもとより、操作するオペレータの観点においても十分な素地・基盤を有していることから、勝ち筋を描ける強みに繋がるものと考えられる。

＜勝ち筋としての基本戦略実現に向けた4つの産業基盤＞

こうした勝ち筋の基本戦略の実現、強化に向けて、以下の4本の産業基盤を目標として設定することで、産業クラスターを構築し、県内にレガシーとして残すものと位置付

ける。これらは、上述の勝ち筋の基本戦略を、資源・人材の観点で持続的に強固な形で継続させていくためのいわば「足腰」であり、安全性や生産性を高めつつ、木材の安定的な供給体制を支える基盤となる。

① 情報／森林データ基盤

ドローン測量や航空レーザで得た資源データ、森林施業・林道に関する位置情報等の森林情報をクラウドで一元管理する「デジタルの森」(仮)を実装。以下の②～④に係る情報を連結・共有し、共通の産業基盤として機能する。

令和8年度から9年度にかけてニーズ把握、システム開発・連携に向けた検討を行い、令和9年度にシステム開発に係る取組に着手する。令和10年度に既存の森林情報システム(県が運用している者。森林の状況や施業履歴が登録され、市町村や森林組合等が運用しているシステム)との連携、モックアップによる運用開始を想定する。

② 技術／フィジカルAI・林業機械

大型ドローンによる間伐・搬出や丸太等級をAI検知するハーベスタなど、生産性向上と労働安全を両立する「超」高性能林業機械開発の研究開発を実施する。また、こうした研究開発のための企業・研究機関誘致に向けた取組により、フィジカルAIやロボティクス実装フィールドの拠点とする。4(1)＜勝ち筋に向けた秋田の強み＞のとおりに、秋田県においては、既に全国最大規模の920台(我が国全体の5.6%)の高性能林業機械が既に導入されており、こうした機械システムの導入の技術・人的な体制の素地はあるという強みを活かす。

特に、ここで目指すものは、①既に全国で実装している高性能林業機械のさらなる導入・普及等に加えて、②既に開発に着手され、限られた条件下でのみ実証されたものの(自動走行するフォワーダ、伐採時に、AIで材質を検知して需要に見合った採材まで行う機能を付加したハーベスタなど)実装まで至っていないものを、秋田県のフィールドを活かして「実装」まで行うもの、③超大型ドローンにより林道のない山間部での枝打ち・間伐・搬出などを行う開発・実証(海外で唯一の事例があるような、技術的にハードルが高いもの)などの取組を想定する。

また、④フィジカルAIについては、ドローンtoハウジング等で実施する予定の、建築の効率化に向けた部材制作への活用(人力で行っているビス打ちなどのロボット化)や、再造林・保育作業の自動化・省力化などへの導入を視野に入れる。

これらについては、令和9年度において、秋田県への導入や実用に向けたFS調査を行うこととしており、4年後の令和11(2029)年までには、機械導入・開発という観点では県南エリアに、そのための人材育成・養成という観点では県央エリアにそれぞれ拠点整備に向けた体制構築を目指す。また、具体の機械開発等の観点では、技術的に高度な④については5年度の令和12(2030)を、③については10年度の令和18(2036)年には、実証に到達できるよう取組を進めていく。

③ 収益モデル／森林価値・サプライチェーン（収益モデルの再構築と多様化）

木材流通の信頼性を確保するトレサビリティを導入した流通システムやJクレジットの創出等による収益源の多様化、付加価値を向上させる。

④ 人材・ネットワーク

AI・データ・ロボティクスを扱えるスマート森林産業人材、高度木材加工技術者の養成、技術企業、研究者、投資家、事業者等が集う環境を整備する。また、女性や若者が働きやすい労働環境を確保する。

特に、関係者等が集う環境については、こうした先進的な取組が全国、ひいては世界の森林産業のモデルとして位置づけられることを想定している。具体的には、全国や世界の森林産業に係る人々が、それぞれの地域での課題解決や生産性向上に向けたヒントを得るためのプラットフォームとしての活用や、林業機械等の開発の為に研修・実証フィールドとなることなどを含む。このため、2（3）で掲げる、県北・県央・県南エリアのそれぞれの取組拠点や、4（1）＜勝ち筋としての基本戦略実現に向けた4つの産業基盤＞の②で記載した、機械開発や人材育成等の拠点などにおいて、こうした関係者に対して、説明できる環境整備（多言語の説明パンフの設置、説明する技術者の配置、実証・研修可能となる県有地等のフィールドの確保・整備）を併せて実施していくこととする。

（2）投資の具体像

10年総額150億円（官30億円、民120億円）（今後の事業進捗・具体の事業計画に基づき検討）。また、国・県・民間企業が拠出する官民共同基金を造成し（調整中）、開発・実証・人材育成等の原資とする。投資促進については、関係企業・投資家・技術事業者との連携を密にし、事業の進捗や必要に応じて共同事業体、JVやコンソーシアム等の実施体制の構築、ファンド・基金の形成も含めて検討・調整を行っていく。

民間投資としては、東光コンピュータ・サービス株式会社、秋田県内でのスマート林業や需給システム構築等に取り組む企業体、地元森林・林業・木材産業関係事業体等に対して行う。これらの企業体等が行う森林資源情報の整備、カーボンクレジット創出コンサルティング、サプライチェーンシステム開発、大型ドローンやAI検知ハーベスタ、次世代型再造林システム等の機体、ソフトウェア研究・開発、またこれらの活用や実証のための森林整備・路網整備等に対して段階的に投資を行う。

具体的な投資額、費用負担等については、今後の体制の中で調整を進めていく。

※ ただし、投資額は目標額であり、確定しているものではない。今後策定する事業計画や投資の状況等を踏まえて、減額等の変更もあり得る。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

4つの産業基盤の構築により、森林データとロボティクスを活用した「労災ゼロ・省力化・生産性向上」を実現し、同時にカーボンクレジット等による新たな資金循環を生み出すことで、森林産業の付加価値化による「魅力ある儲かる産業」へと転換する。

これまでも、こうした森林産業の高度化に向けた構想は全国各地で検討されてきており、それぞれに成果を上げているものの、地域やクラスターとして持続可能な実装まで結び付く事例は多くはない。こうした教訓も踏まえ、秋田県においては、「勝ち筋」に向けた産業基盤である「森林データ基盤」「技術」「収益モデル」「人材・ネットワーク」の4つ取組を、個別ではなく、一体的に連携させながら進めることで、全国のモデルとなる秋田発の森林産業クラスターの実現を目指す。

これにより、デジタルと環境価値が融合する森林フィジカルAIのメッカともなり、全国の地方創生・ネット・ゼロ社会の推進モデルの確立にも繋がることとなる。具体的な地域へのインパクトは以下のとおり。

① 情報／森林データ基盤

ドローン測量や航空レーザで得た資源データ等の一元管理に向けた「デジタルの森」として、また②～④の共通基盤となることを目指し、具体的に以下の整備を進める。

- ・森林資源、森林施業、林道・路網、原木在庫・需要情報、炭素価値に関するデータ
- ・ドローン測量・航空レーザ等による資源把握、伐採範囲測量、伐採木選定
- ・既存データを含めた統合データ基盤・クラウドの構築
- ・路網・施業提案へのデータ活用 等

特に、この取り組みは、県内の県北・県央・県南エリアのそれぞれにおいて構成される産業拠点を、その取組内容、進捗等の情報を連結することにも寄与することとなる。

② 技術／フィジカルAI・林業機械

生産性向上と労働安全を両立する林業機械開発に向けた研究・誘致に向けて、具体的に以下の取組を実施する。

- ・ドローン×AIの機体・システム開発、関連ベンチャーの誘致
- ・秋田の地形や林業経営にマッチするロボティクス、スマート林業実装のための知見集約
- ・大型ドローンによる間伐・除伐・搬出・集積の機械開発
- ・路網自動走行/追尾、丸太等級AI検知ハーベスタ
- ・再造林・下刈りの機械化等による省力化・効率化 等

加えて、これらの取組を応用し、地域課題への対応として、クマ対策への応用（ドローン×フィジカルAIによる監視・追払）や不在村所有者への対応（遠隔管理システム①+②）などの開発等を実施する。

これらのAIや機械等による技術に係る取り組みは、木材資源の供給拠点でもある仙北市・大仙市・横手市・湯沢市周辺の「県南エリア」において中心的に行われ、当該エリ

アが次世代 AI・ロボティクス技術の開発実証拠点となる。また ICT 等スマート化機器等の導入を現行の 134 基から 4 年後の令和 11 年（2029 年）には 1.5 倍の 205 基を目指すなど、スマート化による生産性・安全性向上の中心地となることを目指す。

大型ドローンを活用した伐採・搬出等の林業機械の開発が実現すれば、山間奥地など、林道や路網整備が困難なエリアでの施業を可能とする取組として有効であり、全国各地の同様の課題を抱えているエリアにおいても活用できる汎用性の高いモデルともなる。特に、今後県内において、人口の減少や財政管理の観点から、県管理道路等の集約・廃止等の検討も進められることから、林業地域における施業・搬出等の手段としての路網が今後減少していくことも想定されており、当該取組は、こうした課題解決にも有効となる。

③ 収益モデル／森林価値・サプライチェーン（収益モデルの再構築と多様化）

木材流通システムや J クレジットの創出等による収益源の多様化、付加価値向上に向けて具体的に以下の取組を実施する。

- ・川上から川下までを接続する木材流通・需給基盤システムの開発
- ・丸太・製材トレサ、収益向上へのブランディング（秋田材ブランド認証（JAS 等））
- ・森林由来 J-クレジットの創出・販売（収益源の多様化、MRV (Measurement, Reporting and Verification) 等の脱炭素価値創出基盤の整備・集約

特にこれらの取組は、能代市・大館市・北秋田市・上小阿仁村・鹿角市周辺の県内最大の木材加工・流通の集積を含む「県北エリア」が中心となるとともに、ドローン to ハウジングなどによる流通や付加価値向上に向けた実証拠点となる。特に地域付加価値の向上として、県産材出荷額を現在 404 億円（令和 6 年（2024 年））を 4 年後の令和 11 年（2030 年）には 515 億円に増加させることに貢献する。また、J クレジット等による販売額を現在約 9 億円（令和 6 年（2024 年））であるところを 4 年後の令和 11 年（2029 年）には約 14 億円に増加させることに貢献する。

④ 人材・ネットワーク

スマート森林産業オペレーターの養成や女性・若者が働きやすい労働環境の確保に向けて具体的に以下の取組を実施する。

- ・フィジカル AI・スマート森林産業人材育成（林業経営や木材加工の分野におけるデータ、ロボティクス等を横断・連結可能とするオペレーター、データ・機体整備人材）
- ・製材・木工・建築・家具等、木への価値を創造する人材強化・育成（木材高度加工ウッドマイスター）
- ・林業大学校、各種研修システムでのリブランニング（ドローン操縦・データ解析・機体整備の課程新設等）
- ・技術企業、研究者、投資家、事業者等が集う人材拠点
- ・女性・若者・移住者が働きやすい労働環境づくり

・事業者ネットワーク（県内外企業、森林組合、林業事業体、木材関連企業）

特にこれらの取組は、秋田県庁や関係団体事務所をはじめ、「秋田林業大学校（秋田県林業研究研修センター）」、秋田県立大学、秋田大学、秋田公立美術大学、国際教養大学などの行政、研究・教育機関等が集中する、秋田市・男鹿市・五城目町・井川町・由利本荘市周辺の「県央エリア」で実施され、当該エリアは、即戦力人材育成の拠点となる。人材育成に向けたリスキリング等の取組により、産業人材育成数を４年後の令和１１年（２０３０年）には１６０人へ、１０年後の令和１８年（２０３６年）には４４０人まで増加させ、県内はもとより、全国の森林産業に対して貢献できるフィジカルＡＩ・スマート森林産業人材育成を目指す。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

秋田県は豊富な森林資源を有する一方で、現在８６万６０００人の本県の人口（令和８年（２０２６年）６月現在）は、日本全体の人口が減少局面を迎えた２００８年よりも約半世紀前（１９５６年）に減少に転じ、オイルショックにより全国的に景気が低迷した一時期を除き、一貫して減少が続いている。特に、１９９３年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」と、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が同時に進行しており、本県の人口減少率と高齢化率は全国最大になっている。

こうした状況の中、森林・林業・木材産業も労働不足が顕在化し、担い手の確保は厳しい局面を迎えている。こうした担い手の維持をはじめ、担い手の減少に備えた生産性の向上、効率化は待ったなしの状況である。

また、人口減少に伴う担い手不足、さらには県財政逼迫に伴う公共投資予算の削減、木材需要の低迷、間伐等の手入れ不足に伴う質の低下と歩留まり低下、伐採エリアの奥地化や急斜面作業等に伴う伐採・再造林・育林コストの上昇など、複合する構造的課題を抱えている。

さらに、人口減少の進行は、東京など首都圏在住の不在村所有者の増加にもつながっており、所有者の意向を確認する機会の激減など、森林の効率的な管理に支障をきたしつつある。

こうしたことから、担い手の減少をカバーするＩＣＴ等最先端技術を活用した効率化・省力化をはじめ生産性向上等は極めて重要であり、そのための大前提となる森林資源情報の基盤整備が不可欠である。

さらに、次世代技術（ＡＩ、データ解析等）を扱えるＩＴ・林業横断型人材の育成はもとより、ドローン目視外・自動飛行の許認可簡素化や大型ドローンの運用ルール整備など、先進技術実装のための規制緩和が不可欠である。加えて資機材等の開発・実証のみにとどまらず、各事業体への実装をはじめ、生産性向上等のための自律的な産業進展に移行させる必要がある。

これまでもこうした取組は全国各地で行われてきたものの、本計画でめざしている「森林データ基盤」、「先端技術」、「収益モデル」、「人材育成」等の取組を一体的に進める例は少ない。これらを県が中心となって各市町村と連携しながら一体的に進めることで、より効果的・効率的に、魅力ある稼げる森林産業モデルの構築が可能であり、秋田が、こうした全国モデルとなる森林産業クラスターの実現と収益モデルを目指していく。

こうした状況を踏まえ、投資促進については、関係企業・投資家・技術事業者との連携を密にし、事業の進捗や必要に応じて共同事業体、JV やコンソーシアム等の実施体制の構築、ファンド・基金の形成も含めて検討・調整を行うこととする。

(2) 講じるべき政策パッケージ

< 4つの産業基盤構築に向けた政策の展開 >

4つの産業基盤の構築、レガシーに向けて、以下の4つの政策を展開し、関連事業を実施していく。※①～④は4（3）で提示した番号で特に関連があるもの。

i) Sky-Forestry／ドローン×フィジカルAI（省力化・生産性向上に資する林業ロボティクス）

（主な施策）

- ・ドローン×AI の機体・システム開発、関連ベンチャーの誘致（②）
- ・ドローンによる資源把握、大型ドローンによる間伐等林業機械開発と実証（②）
- ・フォワード等の自動・追尾システム／丸太等級 AI 検知機能付ハーベスタの開発と実証等（②）
- ・フィジカル AI ・スマート森林産業人材育成（産業人材育成研修・リスクリング等）（④）
- ・システム・機械開発・海外移入実証 FS（Feasibility-Study）（データ管理、実行委員会）（②）

ii) ドローン to ハウジング（森林資源から建築までの需要連動型サプライチェーンと実装）

（主な施策）

- ・ドローン測量等を活用した資源把握、デジタルの森クラウド化（①③）
- ・木材検収システム開発と木材流通システムの連携（①③）
- ・工務店等→プレカット→製材所→土場・市場在庫を繋ぐ在庫・需給・流通システム開発（③）
- ・生産性・付加価値向上に向けた成長産業型の森林・路網整備（②③）
- ・丸太・製材トレサ、秋田材ブランド認証実証（JAS、秋田材等）等（③）

iii) 次世代型スマート再造林（再造林のさらなる拡大に向けた低コスト造林システムの実装）

（主な施策）

- ・再造林軽労化システムの開発・実証（②）
- ・自動下刈システムの開発・実証等（②）

iv) ふるさとの森デジタル・フォレストリー（不在村所有森林の効率的管理システムの

実装)

(主な施策)

- ・ 県外在住不在市町村所有森林の管理に向けたシステム化、アプリ開発、クラウド開設 (①②)
- ・ 秋田の森林管理を通じた関係人口の増加に向けた実証 (①) 等

これらの政策パッケージの展開により、秋田をデジタルと環境価値が融合する森林フィジカル AI のメッカとし、全国の地方創生・カーボンニュートラル推進モデルを確立する。また、地域未来交付金等を活用し、関係企業等へ伴走支援を行うとともに、国有林・県有林を実証フィールドとして提供する。

＜政策の展開、勝ち筋に向けた体制構築＞

特に、クラスター形成に向けた総合調整の中核・ハブの一つとなる東光コンピュータサービス株式会社及び支援する関係企業・団体等に対する伴走支援については、秋田県庁としては、農林水産部林業木材産業課及び森林資源造成課職員の各課 2 名程度を本事業の伴走支援担当者として任命し、森林技監が統括する。また、県内の森林産業の動向を熟知している秋田県森林組合連合会や秋田県木材産業協同組合連合会と連携して年に 2 回程度の御用聞き訪問を実施し、取組の際の課題、進捗状況、その時点での取組に係る評価を行う。また国の事業・政策やこれに係る予算措置の状況等について情報提供を行うとともに、集積した情報を踏まえて、更なる事業展開に向けた方針の検討や修正を行う。

また、ファンド・基金の形成を検討する際、年の経過とともに取組の停滞などを引き起こすことなく事業の継続性が担保されるよう、素材生産を司る「川上」と、木材利用・需要側としての「川下」を俯瞰している、「川中」の流通・加工の立場としての秋田県木材産業協同組合連合会などに事業の取組に係るプラットフォームとしての役割を担ってもらうなどについても検討を行う。

合意形成については、川上、川中の事業体が一同に介して、原木丸太の需給情報、県内の森林産業の諸課題や今後の方針などについて議論・確認する「秋田県原木需給会議」(会長：秋田県木材産業協同組合連合会 会長) 及び「秋田県林政懇談会」(会長：秋田県森林・林産業活性化推進議員連盟連絡協議会 会長) という会議体があり、ここで、本計画や、森林産業クラスターの事業展開のための合意形成を図るとともに継続性の担保に向けた体制を、県庁職員とともに構築することとする。

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた進捗状況を確認するため、3 (2) で設定した④～⑧の KPI を見直し等の基準として設定する。

令和 11 年頃に上記 KPI が 50%未達の場合には、事業の計画の再考・見直しを行うこととする。

【関連・協力・連携企業】

(1) 秋田県の森林産業への連携を表明している県外の企業等

- ・株式会社チェンジホールディングス（令和8年7月13日に協定締結）
- ・ソフトバンク株式会社（現在、秋田県内における複数の森林組合や林業事業体と連携し、省力化再造林システムや、林内スターリンク整備に向けた取組を開始している）
- ・株式会社あしだ／株式会社Eco Forest Friendly（現在、秋田県内における複数の森林産業関係事業体と需給連動型のサプライチェーンシステムの導入に向けた検討を進めようとしている）

※県内企業としては、東光コンピュータ・サービス株式会社

(2) その他、スマート化・DX化・ロボティクス等の知見を有する企業、研究所等

※ 今後、必要に応じて、意見交換やアドバイス等を受けることとしている企業等。既に林野庁等による高性能林業機械開発等の事業を展開している実績を有している。

(自動運転フォワーダ)

- ・パナソニックアドバンステクノロジー（株）
- ・（株）諸岡、（株）国際電気通信基礎技術研究所
- ・森林総合研究所、東京農工大学

(植林)

- ・松本システムエンジニアリング（株）
- ・久大林産（株）、（株）NTT ドコモ
- ・（株）筑水キャニコム、千歳林業（株）

(集材・造材)

- ・イワフジ工業（株）、（株）中井林業

(その他)

- ・住友林業（株）、キャタピラー合同会社、有 天女山、ジツタ